



その冒頭に「いまの景気はこうです」ということを一行の文章で示す「基調判断」が載っています。

今月（平成27年6月）の基調判断は15日に発表になつたのですが、「景気は緩やかな回復基調が続いている」となっています。実は、この「緩やかな回復基調」という言い方は、14カ月連続で使われています。「いくら緩やかでも、14カ月連続で続けば相当良くなるのではないか」と、ちょっと嫌味を言いたくなるくらいです。

しかも、内閣府としては非常に恥ずべきことに、この14カ月間、景気の基調判断を上げたり下げたりしています。普通、そんなことはないのです。景気というのは、良いときは

## 特集 日本経済の現状と課題

### 講 師

#### ●吉崎 達彦 氏

（株式会社双日総合研究所 チーフエコノミスト）

### ◆この1年間、迷走してきた政府の「基調判断」

ご紹介いただきました双日総合研究所の吉崎です。

本日は「日本経済の現状と課題」というテーマで、日本経済が直面しているいろいろな情勢について紹介したいと思います。

いま、足元の日本経済は一体どのようになつてているのか。これは、説明するのがだんだん難しくなってきたなど感じています。

2013年度にアベノミクスが始まったときは、皆さんの期待が高く、「これは日本経済がかなり良くなるな」と明るい雰囲気でした。ところが、2014年度の消費税の引き上げが大きなインパクトになつて、経済は相当悪くなつてしましました。今年は原油価格が下がっていることもあるので、昨年よりはいいけれども、あの2013年度の楽観的なムードにまでは戻つていらないのかなと思います。

毎月1回、政府では、内閣府が「月例経済報告」を出していて、

2年、3年上がり続けるし、悪いときは1年とか下がり続ける。数カ月単位で良くなったり悪くなったりということは、本当はないはずです。

具体的に、この1年間の基調判断を振り返ってみると、昨年の7月に「消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある」と、景気は上向きと判断しました。ところが、それが間違いで、9月になると「景気はこのところ一部に弱さもみられる」として下げました。10月もさらに下げたのです。

結局、消費税引き上げの影響を政府が見誤っていたということです。つまり、政府は昨年の4月に消費税を引き上げても、大体3カ月で乗り越えられると踏んでいた。4～6月期は悪くなるけれども、7～9月期には良くなる、と見ていたわけです。それで7月に基調判断を上げたけれども、7～9月期も悪かったし、10～12月期もいまひとつで、ようやく今年の1～3月期くらいになつて上向いてきた、というのが実際の経済の動きです。

私たちエコノミストは、この基調判断を「月例文学」といつて冷かしているのですが、官庁エコノミストによるプロの判断に問題があつて、この1年間、政府がいかに迷走してきたかということが、しっかりと証拠として残っているわけです。

このデータとは全く別に、アマチュアの景気判断のデータもあります。これも実は内閣

府が出してているのですが「景気ウォッチャー調査」というものです。全国の約3000人の景気に敏感な職種の方に対して毎月行つてているアンケートで、「街角景気」とも呼ばれています。この調査で「景気はいいですか、悪いですか?」「どんなことが最近起こりましたか?」といったことを聞いているのですが、たまたま4月の調査で非常に味のあるコメントを発見しましたので、ご紹介します。

これは東北のタクシーの運転手さんが書かれたコメントで「お客様の中には、『仕事をあるのに人手がなくてこなせない』という人や、『仕事を探しているがなかなか見つからない』、『短期の仕事はあるけど、ある程度安定した生活のためには長期の仕事が欲しい』という人もいる。お互いに全く反対の意見であり、いまの雇用の仕方に景気を妨げている要因があるのではないか」と書かれています。

タクシーに乗ると、つい運転手さんに「最近、景気はどうですか?」とか「今日は何か変わつたことはありませんでしたか?」とか、いろいろ聞いたりして、話が弾むことがあります。そんな会話の中で、きっと、その日に乗ったお客様の中に、全く正反対のこと

を言う方がいたのでしょうか。

も実額ベースで説明することにしています。

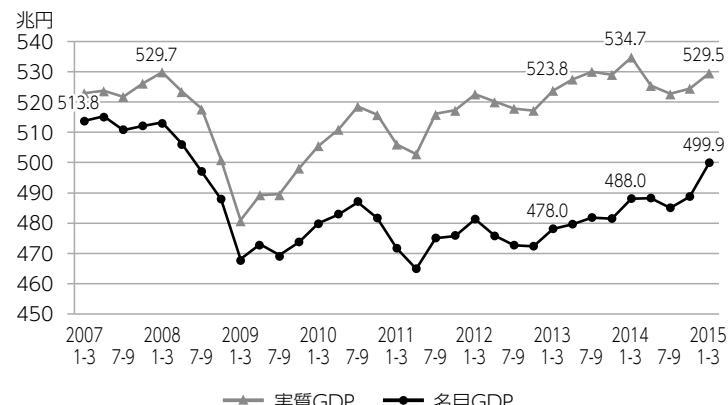
資料①（5ページ）は、実質GDPと名目GDP、それぞれの推移を示したグラフです。名目GDPとは、国内で生産された物やサービスの生産額を単純に合計したもの。一方の実質GDPは、それから物価の上昇・下落の変動を修正して計算したもので。したがって、名目GDPが増えても実質GDPが増えなければ経済活動が大きくなつたとは言えませんから、実質GDPのほうが、より経済の実態を表わしているわけです。

グラフの一番直近、2015年の1～3月期を見ていただくと、実質GDPの数値は529・5兆円となつています。これは良い数字かと言うと、それほどでもありません。1年前の1～3月期は消費税引き上げ直前の駆け込み需要があつて、景気が大きく上向いていた状態ではあります。あのときが534・7兆円でした。いまはその1年前に比べると、マイナス成長になつてているということです。2年前のアベノミクスが始まった2013年の1～3月期に比べると、ちょっと良くなつているけれども、そんなにめざましい成果と言えるほどでもありません。

ただ、グラフの下のほうにある名目GDPは、ずいぶん良くなっています。2年連続でプラス1・8%、1・6%と伸びて、いまは、500兆円くらいまで上がっています。日

### ◆経済も、"森"と"木"を見ることが大切

●GDPの推移～2013年度は実質+2.1%、2014年度は▲0.9%（名目は+1.8%、+1.6%）



では、いまの国全体の「マクロの経済」がどうなつているのか、国内総生産（GDP）の推移で見てみましょう。

GDPのデータというのは曲者で、プラス1%とか、マイナス0・5%とか、変化率で言うことが多いのですが、この変化率はたびたび改定されます。一次速報値、二次速報値、確定値と順に出てきて、確定値が出るまでに長い時間がかかるうえ、後で速報値などと見比べてみると、変化率が変わつてたりするのです。それで私は、変化率ではなく、いつ

ど、自分のところは良くなつてないじゃないか」という感じなかなと思います。

本は長い間デフレが続いている、名目GDPよりも実質GDPのほうが高いという、逆転した状態が続いているのですが、これが急速に改善しているのです。つまり、デフレから脱却が少し進んできたというのが、この2年間での最大の成果ということになると思います。

もちろん、これは悪い話ではありません。特に、財政の問題を議論するときには、GDPが名目で伸びているというのは非常に良いことなのです。ただ一方で「こうしたマクロの姿は本当の身の回りの経済とはちょっと違っているのではないか」と感じている方も多いと思います。

先日知ったのですが、世の中には2013年度よりも2014年度のほうが景気の良かった業界もあります。それはおもちゃ業界です。実際に玩具組合の方から聞いた話なので間違いないと思いますが、日本のおもちゃ市場の規模は7000億円くらいだそうです。7000億円は、小さくはないですけれども、大きな業界というわけでもありません。でも、バンダイ・ナムコとか、タカラ・トミーとか、エポック社とか、皆さんご存知の社名が並ぶ業界です。

その2014年度の業績が10年ぶりの好景気で、前年比9%増の7000億円だったと

いうことです。それで「おたくは珍しいですね。消費税の引き上げは関係なかったのですか？」9%増のうち2%は増税分ということはないですね」と言つたら「もちろん、そんな計算はしていません」と言われました。「じゃあ、一体何でそんなに去年は良かつたのですか？」と聞きましたら「それは何といっても、『アナ雪』と『妖怪ウォッチ』のおかげです」と言うのです。

残念ながら私は、どちらも見ていません。うちの子供はもう高校生になつてるので、あまりそういうものに触れなくなつてているのですが、いま子育て中の方には非常によく分かる話なのかなと思います。

また、聞いてみると面白いことに、昨年の1～3月期に、おもちゃ業界では駆け込み需要はほとんどなかつたそうです。おもちゃは「消費税が5%から8%に上がる前に買ひだめしておこう」と思う商品ではありません。逆にいえば「2割引きにするから」と言われても、欲しくないおもちゃは買いません。子供がどうしても欲しいと言つたら、多少高くても「しようがない」と言つて買つてしまつたりするものです。ですから、おもちゃ業界は普通の経済原理とちょっと離れたところにある世界です。

私は最近、これを「遊民経済学」と呼んでいるのですけれども、映画やゲームなど遊ぶ

ことを旨とする経済学の領域はどんどん広がってきてています。それは従来のマーケティングなど、どうやつたら売れるかという発想があまり通用しない世界です。『アナ雪』や『妖怪ウォッチ』がヒットすると、後講釈は山ほど出てくるのですけれども、事前に、どういう映画をつくつたら売れるのか、どうやつたらヒット商品をつくれるのか、その答えを導く方程式はありません。やつてみないと分からぬのです。

観光業も、どうやつたらヒットするのか、なかなか見通せない世界ですが、先日、群馬

県へ行きましたら、ずいぶん思い切つたことをやつていました。群馬県には、草津温泉や伊香保温泉、水上温泉などたくさん温泉があります。そこで、政府からプレミアム地域振興券として出る予算の全額を、温泉半額割引券に投入することにしたのです。

これは7月10日から全国のコンビニなどで発売され、1枚2500円の券を買うと群馬県の温泉では5000円として使えます。要するに、半額の割引券になるわけです。仮に1泊1万円だとしたら、5000円で泊まれるのですから、ちょっと買ってみようかなと思いませんね。

いまNHKで放送している大河ドラマの「花燃ゆ」は、後半から舞台が群馬県に移ります。これも人気を盛り上げる要因になると思います。

よく「木を見て森を見ず」と言いますけれども、「森ばかり見て木を見ない」のも良くありません。経済もマクロだけでなく、それぞれの現場といった、身近にある「木」も見ていくと、各地でいろいろな努力をしていることが分かるのです。

## ◆株価は二度目のバブル期。しばらくはこのまま続く?

いくつかの資料で、いまの日本経済のさまざまな局面を紹介したいと思います。

まず、株価です。日経平均はいま2万円台で、2000年のハイテクバブル以来の高値になっています。ただ、過去の最高値、1989年の39800円と比べると「まだ、あの頃の半額じゃないか」、そういう見方をする方も少なくないと思します。

この日経平均というのは、あくまでも指数ですから、私はいつも東証一部全体の時価総額で比較するほうが正確ではないかと思っています。資料②(11ページ)が、時価総額と名目GDPの推移を示したものです。

その東証一部の時価総額はいま、何と1989年の最高値を上回っています。当時に比べ企業の数が増え、上場企業の時価総額は600兆円を超えて、相当な水準まできているのです。この時価総額がどのくらいの水準になるとバブルなのか、と言うと、私は時価総

◆男性は減つて、女性が増える、日本企業

次に、これは非常にいいニュースと言つていいかと思うのですが、雇用の話です。いま失業率は3・5%くらいですが、これも変化率で示すよりも私は実数で示したほうが分か

1980年代のバブルのときは、時価総額が名目GDPを超える状況が続くとバブルだと考えています。

1980年代のバブルのときは、時価総額が名目GDPを思いつきり突き破つて、ピーク時では大体4割、時価総額のほうが大きかったのです。それから2005年後半から2007年にかけて、ミニバブルがありました。ちょうど小泉政権の末期から第一次安倍内閣の頃で、このときは、時価総額が名目GDPをいいところ1割超えたくらいでしたが、私はバブルだったと思っています。

そして、1980年代の大きなバブルと2000年代のミニバブルの後はどうなっているかと言うと、やはり大幅に調整をしているわけです。今回の三度目のバブルは、直近の

いまのバブルをどう判断するかは難しいところですが、株価が高いのはもちろんいいことです。株価が高ければ、それだけ消費にも回りますし、年金の運用にもプラスです。ただ、個人のレベルで考えると、多少賞味期限もあるかな、というのが取りあえずの私の見方です。

時価総額と名目GDPを比較すると、先ほど申し上げましたとおり名目GDPもちょっと増えていますが、時価総額の伸びはそれ以上で、名目GDPを2割くらい超えています。ここから先の部分は、なかなか話し方が難しいところです。「じゃあ、これからどうなるんだろう?」とよく聞かれるのですが、それに対する私の答えは「まあ、1年くらいはこの状態が続くんじゃないですか」ということです。いまの外部環境を見ると、円安も安定していますし、企業業績も非常に好調ですから、しばらくは株高が続くだろうということだけは言えるのです。



もう一つの重要な点は、5600万人ほどの労働者の男女比はどのくらいか、ということです。講演会などで聞くと、特に中年男性は「7対3くらいですか」とおっしゃることが多い。お父さんは外へ働きに行って、お母さんは家にいて、子供は二人いて、といふ

残念ながら、その後、「リーマン・ショック」があつて、雇用者数はガクンと減ってしまいました。また、新卒の人たちにとつては就職氷河期になり、ブラック企業などが出てきたのも、この時期かと思います。

その2007年から10年近く経ちましたので、団塊世代の方はかなり企業を卒業されていると思います。いま、雇用者数があの当時を上回っているということは、団塊世代の方が卒業される一方で、それ以上に新しい人たちが企業へ入ってきているということですかね、日本の労働者は若返っていることになります。経営者の方々には、ぜひ彼らの意欲を引き上げて、できればお給料も上げて、日本経済のためにしっかり育て鍛えてあげてほしいと思います。

つまり「そろそろ企業を卒業されますよ。熟練労働者がいよいよこの日本企業の中からいなくなりますか、皆さん準備はいいですか」と言っていたのが、あの「2007年問題」です。

### 資料③ 雇用者数の推移

●雇用～雇用者数は着実に増加。失業率は3.3%(4月)に低下



りやすいと思っています。資料③は「雇用者数の推移」を季節調整値で示したものです。雇用者数はいま、5600万人をちょっと超えるくらいです。日本ではもうすでに人口の減少が始まっていますので、その中で雇用者数が増えているのは非常に明るいニュースではないかと思います。

このグラフを紹介するときに、いつもお話ししていることが二つあります。一つは、雇用者数の伸びの前回のピークが2007年にあつたことです。「2007年問題」という言葉を、ご記憶ではないでしょうか。

それは何かと言いますと、団塊の世代の方の先頭が1947年生まれなので「2007年には、その方々が60歳になりますよ」、つ

財務省がよく描くようなモデル家族が、いまだに頭の中に入っているのだろうと思うのですが、もうそういう家庭はありません。

現在の雇用者数は、男性が3169万人、女性が2465万人で、男女比は56%対44%です。『7対3』どころか、すでに『6対4』でさえない。日本の企業は44%が女性の力で支えられているのです。

「女性活躍社会にしなければいけない」、というのは、まさにこういうことです。アベノミクスの中で、なぜあんなことを言い出したのかよく分からぬと言ふ人が多いのですが、現実の状況を見ると、その重要性は、けつこう切羽詰まった問題だということが分かります。ここでもう一度、資料③（13ページ）を見ていただきたいのですが、2007年当時、男性の雇用者は3200万人以上いました。ところが、景気が回復したとしても、いまは3100万人ほどしかいません。「男性はどこへ行つたのか。増えているのはほとんど女性ではないか」と気がつくわけです。この間、社内でこの話をしたときに人事担当役員に理由を聞いてみましたが、「分かりません」と言つていました。

これは、日本の人口動態を思い浮かべていただければ分かります。お年寄りはいっぱいいるけれども、若い人は少ない。団塊世代では、一学年の人数が全国で260万人もいま

したが、いま成人式を迎える人は110万人くらいしかいません。さらに今年生まれてくる子供たちは、100万人を切ると言われています。こういう状態で時代が進み、お年寄りが辞めて若い人が入つてきても、全体の雇用者数は減ることになります。

しかし幸いなことに、日本には働きたいと思つている女性がたくさんいらっしゃいます。女性の場合、団塊世代で勤めている方はほとんどいませんので、今後、減つていく人数よりも増えていく人数のほうが多いのです。ですから、男性はもう増えない、女性が増えるということです。やはり女性活躍社会にしないといけない、というわけです。

実は、自動車の運転免許証の保有者数でも、すでに男性が減つて女性が増えるという現象が起こっています。ということは、自動車会社は女性に売れる車をつくらなければなりません。同じように企業も、女性に頑張つてもらえる職場にしなければいけないということです。

## ◆円安が効く地域と、マイナスに働く地域

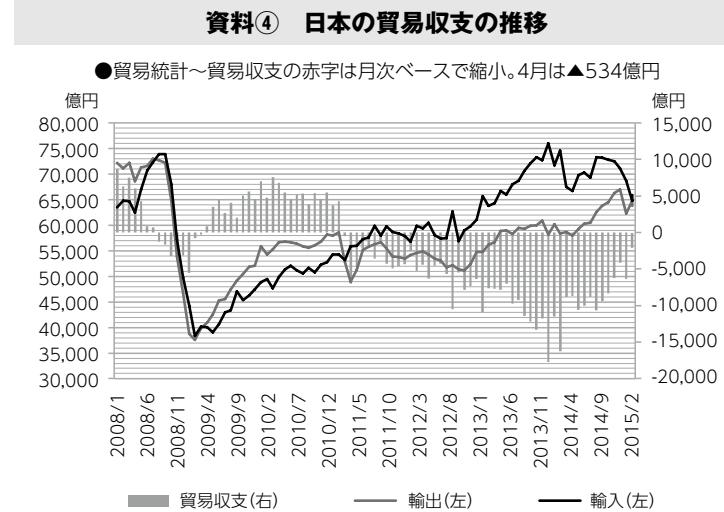
ここからは、貿易の話です。資料④（17ページ）は、最近の貿易の動き、輸出と輸入の動きを月次で示したグラフです。ひと言で言えば「円安になつたけれども、いまひとつ輸

年は1バレル当たり100ドルを超えていた価格が、いまは50ドルから60ドルのあたりを行つたり来たりしていますので、それだけでも日本経済にとつては大きなプラスになつてゐるわけです。

では、なぜそんなに原油の価格が下がつてゐるかと言ふと、ちょっと前まで“BRICs（ブリックス）”と言つて大変な勢いだった中国などの新興国で、経済の成長力が鈍つてゐるからです。ということは、輸出が伸びないのも自分たちのせいばかりではありません。そうした国々のニーズが落ちてきた影響も大きいということです。

そもそも輸出が伸びて経済を支えてくれるのではないか、と長らく期待をしていたのですが、いいところ取りはできないという話です。つまり、原油価格が下がつて国内の消費にはプラスで、なおかつ輸出も伸びていく、となれば大変いい話なのですが、やはり原油価格が下がるのにはそれなりの理由があつて、それは世界経済全体にあまり元気がないからだ、と考えなければいけないということです。

全国各地、いろいろなところに講演会などで呼んでいただき、つくづく感じているのは、円安がこの約2年間続いていますけれど、その円安がものすごく効く地域があれば、効かない地域、あるいはマイナスに働く地域もあるということです。



出が増えません」という状況です。貿易収支はすつと赤字が続いています。貿易赤字がいつ始まつたかと言ふと、2011年3月です。残念なことに、震災の月から赤字が続いています。しかし、これはほとんど原油の輸入価格が下落したおかげです。原油価格のインパクトはすごく大きいのです。

日本は、エネルギー資源を海外から大量に買う国で、2014年に輸入した鉱物性燃料の代金は28兆円にも上ります。全体の輸入額が86兆円ですから、おおよそ3分の1を占めているのです。この28兆円のうち、ちょうど半分の14兆円が原油の分です。そして、その原油の価格が半額になつたのです。2014

プラスに働いている地域は、例えば広島です。広島は景気がいいです。特に自動車会社のマツダが復活した効果が非常に大きく、それに、広島カープに黒田投手が帰ってきましたし、広島はいまども明るいのです。やはり円安は自動車産業にとてもプラスに働くということです。

ところが一方で、東北はむしろ円安で困るほうではないかと思います。特に宮城県は紙パルプ、化学、食品加工業など、輸出よりも輸入のほうが多い地域です。日本の経済は、大まかに言うと、東日本が輸入をして、西日本が輸出をするという形になっています。そうしますと、どちらかと言うと、皆さんの地域はアベノミクスの負の面が出やすいのかなと思っています。ただ、ここへきて原油の価格が下がっていますので、おそらく紙パルプや化学などの産業にプラスに働いていくでしょう。

このように、一つ一つ現地へ行つてみないと気づかぬことが多いわけですが、実際、現地に行つていろいろな方にはつて話を聞いてみると、びっくりするようなことがあります。

例えば、構造不況業種と言わってきた石油化学産業です。国内の工場はもう整理したとか、海外に移転してしまつたといった話を聞いたことがあります。ところが、この間、ある化学会社にいる友人が突然私を昼飯に誘つてくれまして、久しぶりに会つたら

役員になつていて、やたらと鼻息が荒いのです。

「どうしたんだ?」と聞いたら「うちの会社はいま、神風が吹いている。原材料費が半額になつたんだよ。こんな素晴らしいことがあるとは思わなかつた。日本の経済は小さいようで大きい。5社で分割するとやつていけないけれども、2社で分割すると十分食えるんだ」と言うのです。

「それは良かったけれども、それつて別に褒められた話じゃないよね。何もしないで、ただ我慢をしていただけでしよう」と、私が話を返したら「いや、違うんだ。アメリカへ経営学修士（MBA）の勉強に行くと、リストラ案とかをつくつてきて派手な荒療治をやつて、うまくいったら私のおかげ、だめだつたら会社のせい、そういうことばかり教わつてくる。でも、日本にはじつと我慢する、そういう経営があるんだ。いまのウチを見てくれ」というようなことを言うわけです。

ものは言いようというか、確かにそういうことができるのは日本企業くらいかな、と思います。ちょっと論評は避けたいと思うのですが、そういうことが起こつてゐるのだが、2015年の日本経済です。

と聞きましたら「東北のバスが儲からなかつたら、復興はないんだよ」と言われました。どういうことかと言いますと、高齢化が進んでいる地域では、お年寄りが車の運転免許証を返上します。そうするとバスが地域の足になります。「そのバス会社を行政のお金でやつていてはだめで、民間企業できちんと儲かる形にならないと、普通の経済の姿としては間違つていい」というわけです。

富山さんは「今までの経済政策の議論では、『Gの世界』、つまりグローバルな経済の話ばかりしていた」と言うのです。最近の事例でいえば、なぜグローバルな大企業のシェアがみんなことになつたのか、といった話です。

確かに、グローバルな製造業、大企業は、日本経済全体の中で見たら、GDPでも雇用者数でも2割から3割程度です。日本企業の大部分、7割から8割は『Lの世界』、つまりローカルな経済の世界で、それは、まさに富山さんのバス会社など、非製造業やサービス業、そして中堅・中小企業などです。それで、富山さんは「我々は産業競争力会議とか、経済財政諮問会議とか、ああいう官邸の偉い人たちの会議でGのことばかり話ってきて、Lのことを全然考えていないかつたではないか」と指摘されたわけです。全くそのとおりなので、大変反省をしているところです。

## 資料⑤ “Gの世界”と“Lの世界”的比較

●『なぜローカル経済から日本は甦るのか』富山和彦氏・PHP新書から

	Gの世界(グローバル経済圏)	Lの世界(ローカル経済圏)
市場	製造業、大企業(2~3割)	非製造業、中堅中小企業(7~8割)
商品	モノ、情報(持ち運び可能)	コト、サービス(その場で消費)
雇用	知識集約型(漸減傾向)	労働集約型(増加傾向)
特色	最適立地を選択、過酷な国際競争「黒船」がやってくる	不完全競争市場、労働力不足が深刻化 刺激を与える「他者」の不在
課題	弱者に合わせない制度設計	穏やかな退出による供給力の集約

さて、話を先に進めまして、地方創生の問題を考えてみます。最近、私たちエコノミストの世界でも「今までポイントがずれた議論をしてきたかな」という反省がちょっとあるのです。

資料⑤は、長く経営コンサルタントとして働いてこられて、産業再生機構のトップも務められていた富山和彦さんの著書から抜き出したものです。富山さんは、現在「みちのりホールディングス」という東北のバス会社の経営をされています。

私は年が同じなものですから、つい遠慮なく「東北のバス会社って儲かるんですか?」

## ◆ “Gの世界”と、“Lの世界”

では、『Gの世界』はどうしたらいいか。これはもう放つておけばいいと思います。トヨタでもソニーでも、自分の力でやつていくしかない。海外からどんどん『黒船』がやってくるような世界なので、政府が口を出してどうなるようなものでもないからです。もちろん貿易自由化交渉とか法人減税など政府の応援が必要なところはありますが、基本は放つておくしかないと思っています。

問題は、『Lの世界』をどうしていくかです。『Lの世界』は労働集約型ですから、ここで賃上げが起きるようにならないと、みんなが豊かになれないわけです。そこで一体何が必要なのでしょうか。富山さんはけつこうズキッとするようなことを言うのですけれども「穏やかな退出による供給力の集約が必要だ」としています。要するに「供給力を削減して、集約しないと利益が出ない」ということです。

### ◆代替わりの時期を迎えている日本企業

実は日本ではいま、中小企業の倒産件数がすごく減っています。金利が下がっているとか、金融円滑化法ができたとか、いろいろな理由はあるのですが、昨年は年間で1万件を割つて、9000件くらいになっています。ところが一方で、自主廃業がその2倍から3

倍、昨年は2万3000件くらいあるのです。つまり、供給力が削減されているということです。

一つ象徴的な例を紹介しますと、羽衣文具という企業が今年の3月末に廃業しました。たぶん皆さんも一度はその商品に触つたことがあるという、偉大な中小企業です。その商品は何かと言うと、小学校や中学校などで使われているチョークです。こちらの羽衣チョークは、手につかない、折れにくいという、大変良質なチョークなのですが、だんだんと学校でもホワイトボードを使つたり、どうかするとタブレット型の端末を配つて授業する時代になつてきましたので、黒板やチョークが使われなくなつてきているのです。

チョークの需要は最盛期の半分になつてしまつたそうで、このために羽衣文具は廃業に追い込まれました。聞けば聞くほど残念な話です。「今でしょ」で有名な林修先生は羽衣チョークを愛用されているそうですから、きっと買いだめされたのではないかと思うのですけれども、日本の非常に優れた技術が一つ失われてしまうという話です。

資料⑥(25ページ)は、企業の倒産や休廃業、解散について、帝国データバンクがまとめたものです。これを見て、びっくりするのは、この10年間ずっと同じことが続いていることです。先ほど申し上げたように倒産件数はそれほどでもないのですけれども、常に、

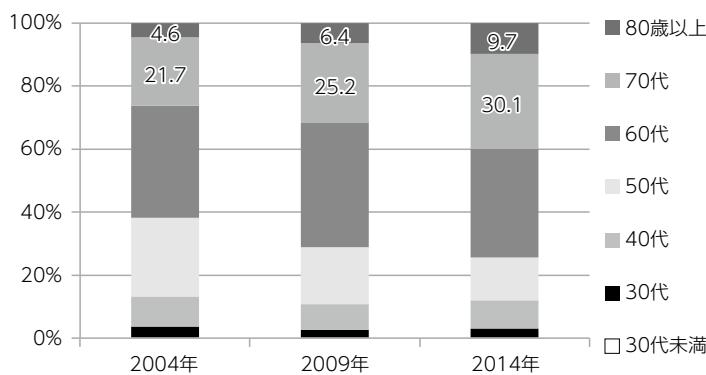
マッチングです。

かつての中小企業はファミリービジネスが中心でした。後継者となる新しい社長は、昔は大体6割が家族から出ていたのです。ところが、いまは少子高齢化で、子供はどこか遠くに住んでいたりして「会社を継いでくれ」ともなかなか頼めません。家族が企業を継ぐ比率は4割まで下がつていて、内部昇格が4割まで上がつてきています。それで、全く関係のない第三者の人にいかに会社を継いでもらうか、これが中小企業庁の政策の一つになっています。

日本企業は代替わりの時期を迎える、どうやつて若い人を育てて、どうやつて経営者になつてもらうか、そういうちょっと息の長い

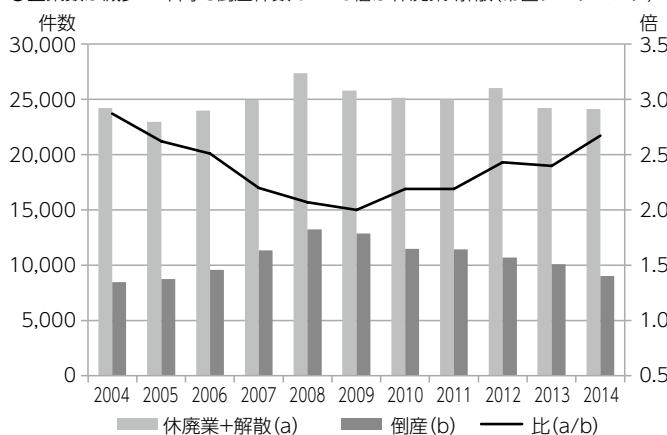
#### 資料⑦ 企業代表者の年代別分布

●企業代表者の年代別分布～事業継承問題は経済問題よりも社会問題(帝国データバンク)



#### 資料⑥ 倒産や休廃業・解散の推移

●企業数が減少～年間で倒産件数が休廃業・解散(帝国データバンク)



休廃業ないしは解散が倒産の2倍から3倍あるのです。私は、日本の中小企業の数は450万社と覚えていたのですが「中小企業白書」を見て、これもびっくりしました。もう380万社くらいしかありません。すごい勢いで供給力の削減が進んでいるのです。

では、廃業する企業はどういう状況なのかと言うと、資料⑦(26ページ)を見ていただくと、企業代表者、つまり社長が80歳以上のところが1割ほどあります。さすがに体力的にやつていられないという話なのではないかと思います。いま、そういうことが日本の「Lの世界」で起こっています。そうすると、日本的企业でこれから何が大事かと考えると、事業承継が問題になります。後継者の育成と

問題に取り組んでいかなければいけない時期にきているのではないかと思います。

そうした視点で考えていきますと、これからアベノミクスはどうなるかが気になるところですが、私は、アベノミクスは2013年度から2015年度までの3カ年計画だと思っています。これまでの取り組みで、ここから先のデフレ脱却もある程度見えてきましたので、さらにその先の中長期のことを考えなければいけないと思います。

安倍内閣は、株価対策など短期的なことや、女性活躍社会など派手めなことが好きなようですが、財政や社会保障、あるいはエネルギー問題といった少し長いレンジの話になつてくると、あまり熱心ではないような感じを受けます。今月末（平成27年6月末）になりますと、例の成長戦略の第3弾とか、骨太方針とか、いろいろなものが出でてくるかと思いますが、それとはまた別の次元で、私たちは少し息の長い問題を考えいく必要があるのです。

### ◆おわりに～福島第一原子力発電所を視察して

この6月15日に、福島第一原子力発電所を視察する機会がありました。感想をどう話せばいいか自分でも悩んでしまうところもあるのですが、ひと言で言いますと、やはり事故の発生から4年が経つて、良くなっているところは良くなっているということです。

例えば、福島第一から20キロほどの場所に、Jヴィレッジがあります。サッカーの振興のためにつくられた施設で、たくさんのグラウンドなどが整備されているところです。3・11の事故直後から現地の事故対策拠点となつて、防護服を着てマスクを付けた作業員の方たちが、このJヴィレッジからバスに乗つて福島第一へ向かう映像を何度も見ましたけれども、いまでは防護服を着ている人は一人もいません。全く普通の服装でバスに乗車しています。

Jヴィレッジは、国道6号沿いにあつて、誰でも普通に入ることができます。私たちはそこで昼食を食べたのですけれども「全く知らない人がフリーで入つてきて注文しても食べられるのですか？」と聞いたら「大丈夫ですよ」とおっしゃっていました。

さらに、こういう話が出てくることがすごいなと思つたのですが「Jヴィレッジをそろそろ日本サッカー協会に返してほしい」という話が出ているそうです。それくらい普通の状態に戻りつつあるということです。2018年になるのか2019年になるのか分かりませんけれども、そういう話も出ているということです。

それから、国道6号を通つていますと、周りに新しい家がけつこう建つています。つまり、避難先から戻つてきている人たちがいるということです。除染を行うと放射線量はけつ

こう下がるので、もう普通に暮らせるようなところも増えてきているわけです。ただ、今でも、壊れたまま放置されているような店舗が残っている場所もあります。

そして福島第一では、誤解されてしまうと困のですが、非常時モードから持久戦になります。そこで福島第一では、ということを感じました。例えば、作業員の方たちが休める休憩所がつくられています。また、事故直後は本当に非常時モード、総力戦モードで、冷たいお弁当しか食べられなかつたそうですが、今年の春に給食センターができました。福島第一から9キロの地点といいますから、当初は放射線量が相当に高くて、とても人間が活動できるとは思えなかつたところを徹底的に除染してつくつたわけです。

その給食センターで100人の雇用ができたというのも、地元では大変明るいニュースです。いま福島第一で働いている作業員は一日あたり約7000人いて、給食センターから1日約3000食の温かいごはんが福島第一へ運ばれているそうです。

安倍内閣では、6月7日のG7サミットに合わせて、2030年度の電源構成（エネルギー・ミックス）や2020年以降の温室効果ガスの削減目標などを短期的に次々と決めました。しかし、福島第一の取り組みは短期間で終わるものではなく、大変に長い時間かかるものですから、粘り強く、地道にやつていかなければなりません。こうしたことから、

徐々にやり方が切り換わりつつあるという感じを受けました。

福島第一では、1日300トンの地下水が建屋に入つて汚染水が発生するなど、いろいろな問題がありますけれども、汚染水からセシウムなどの放射性物質を除去できるようになり、少しずつでも前進はしています。ただ、事故を起こした原子炉建屋などの状況を見ると、そこは、やはり放射線量が高く、防護服を着なければとても近づけないような場所のままでです。

それでも、よく見てみると、爆発して上の部分が完全に吹き飛んでしまった3号機では、もう周囲のガレキはきれいに取り除かれていて、いまは建屋の中の片付けをしています。皆さん、本当に気が遠くなるような作業をされているわけですから、これはずっと続けていかなければいけない作業なのだ、ということも頭に入れて、これから日本経済を考えていかなければいけないと思います。

資源小国の日本にとって、安定して安価なエネルギーを確保することは、本当に大事なことです。昨年まで1バレル100ドルだった原油が今年は50ドル、60ドルになつていて、そういうことが実際に起こる現実があつて、さらにCO<sub>2</sub>の問題なども考えいかなければなりません。私たちはこうした現実に冷静に向き合い、これからも続く息の長い課題に、

しつかりと取り組んでいかなければいけないと思います。

本日はご清聴いただき、ありがとうございました。

（本稿は平成27年6月、宮城県登米市において先生が講演された内容を要約し、一部加筆したものです。）

文責 広報部



## 講 師 略 歴

吉崎 達彦（よしだわち たつひこ）

【現職】

株式会社双日総合研究所  
チーフエコノミスト

【経歴】

1960年富山県生まれ。1984年一橋大学卒、日商岩井（株）入社。  
広報誌『トレーディング』編集長、米ブルックイングス研究所客員研究員、経済同友会代表幹事秘書・調査役などを経て企業エコノミストに。  
日商岩井とニチメンの合併を機に2004年から現職。関心領域は日本経済、貿易動向、米国政治・外交・安全保障論など。  
著書に『アメリカの論理』（1985年）（新潮新書）、「オバマは世界を救えるか」（新潮社）、「溜池通信」いかにもこれが経済（日本経済新聞出版社）など。近著に『ヤバい日本経済』（山口正洋氏、山崎元氏との共著、東洋経済新報社）。  
産経新聞「正論」、毎日新聞夕刊「ナビゲート」、北日本新聞「時論」、中央公論「時評2015」、週刊ダイヤモンド「私のイチオシ収穫本」などに定期寄稿。  
テレビ東京「モーニングサテライト」、文化放送「くにまるジャパン」、  
NHKラジオ第一「マイあさラジオ、社会の見方・私の視点」などでコメンテーターを務める。  
ウェブサイト「溜池通信」（<http://tameike.net>）を主宰。  
フジサンケイグループから第14回「正論」新風賞受賞。

以上